

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第45期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社栄電子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 染谷 英雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 内田 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 内田 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	7,580,502	5,222,804	4,111,985	5,582,705	4,639,064
経常利益又は経常損失 (千円)	180,132	107,819	110,307	164,306	49,565
当期純利益又は当期純損失 (千円)	240,235	119,859	65,757	57,646	52
包括利益 (千円)				27,938	2,703
純資産額 (千円)	2,942,337	2,656,322	2,738,182	2,766,121	2,708,976
総資産額 (千円)	7,326,367	6,063,037	6,432,047	6,336,225	6,066,045
1株当たり純資産額 (円)	578.70	522.60	538.71	544.20	532.96
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	47.24	23.57	12.94	11.34	0.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.16	43.81	42.57	43.66	44.66
自己資本利益率 (%)	8.22	4.28	2.44	2.10	0.00
株価収益率 (倍)	5.92		16.23	18.60	15,198.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,923	60,499	323,003	211,996	185,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	349,903	379,639	25,504	15,223	14,801
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,824	124,285	116,984	72,046	144,127
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,807,497	1,243,072	1,423,586	1,124,318	1,150,981
従業員数 (人)	72	70	51	53	47
[外、平均臨時雇用者数]	[44]	[40]	[14]	[24]	[26]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第42期については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期を除く期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	6,826,723	4,686,098	3,637,136	4,951,076	4,052,680
経常利益又は経常損失 () (千円)	154,981	106,091	78,382	96,606	18,696
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	210,155	142,551	45,453	21,111	34,799
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)
純資産額 (千円)	2,726,987	2,572,487	2,634,042	2,625,446	2,545,064
総資産額 (千円)	6,826,558	5,796,796	6,104,942	5,995,523	5,683,530
1株当たり純資産額 (円)	536.35	506.10	518.22	516.53	500.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15 (-)	(-) (-)	(-) (-)	10 (-)	(-) (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	41.33	28.04	8.94	4.15	6.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.95	44.38	43.14	43.79	44.78
自己資本利益率 (%)	7.72	5.38	1.75	0.80	1.35
株価収益率 (倍)	6.77		23.48	50.80	
配当性向 (%)	36.29			240.96	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	65 [42]	64 [39]	46 [12]	50 [21]	44 [23]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第42期及び第45期については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期及び第45期を除く期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期及び第45期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和46年4月	神奈川県川崎市苅宿に電子部品、電子機器の販売を目的として株式会社栄電子を設立する。
昭和46年7月	神奈川県横浜市戸塚区に横浜営業所(現神奈川営業所)を設置する。
昭和47年3月	神奈川県横浜市戸塚区に本店を移転する。
昭和49年7月	東京都千代田区外神田二丁目に本店を移転する。
昭和52年12月	東京都千代田区外神田一丁目に東栄電子株式会社を設立する。
昭和53年4月	東京都千代田区外神田一丁目に本社事務所を設置する。
昭和56年4月	埼玉県川越市に埼玉営業所を設置する。
昭和57年10月	東京都千代田区外神田に秋葉原営業所(現営業二課)を設置する。
昭和58年3月	東京都昭島市に立川営業所(現西東京営業所)を設置する。
昭和59年4月	東京都千代田区外神田二丁目に本社事務所を移転する。
昭和59年4月	東京都千代田区外神田二丁目に酒東不動産管理株式会社を設立する。
昭和60年8月	山梨県甲府市に山梨出張所(現山梨営業所)を設置する。
昭和61年7月	新潟県長岡市に長岡出張所(新潟営業所)を設置する。
昭和62年4月	東京都千代田区外神田に東京中央営業所(現営業一課)を設置する。
平成元年9月	宮城県仙台市に宮城出張所(東北営業所)を設置する。
平成元年10月	熊本県熊本市に熊本出張所(現熊本営業所)を設置する。
平成元年10月	長野県上田市に長野出張所(現長野営業所)を設置する。
平成3年11月	千葉県千葉市に本社事務所を移転する。
平成4年4月	長野県小県郡丸子町に長野出張所を移転する。
平成5年5月	山梨県韮崎市に山梨営業所を移転する。
平成5年7月	岩手県北上市青柳町に東北営業所を移転する。
平成8年7月	岩手県稗貫郡石鳥谷町に東北営業所を移転する。
平成9年8月	長野県上田市に長野営業所を移転する。
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年5月	宮城県仙台市青葉区に宮城営業所を設置する。
平成11年2月	東北営業所を廃止する。
平成11年11月	東京都千代田区外神田に本社事務所を移転する。
平成15年10月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を設置する。
平成16年2月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を設置する。
平成16年2月	株式会社タチバナ電子の株式取得。
平成16年11月	中国上海市に上海駐在員事務所を設置する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	中国大連市に大連事務所を設置する。
平成18年1月	中国大連市の大連事務所を廃止する。
平成18年3月	中国上海市の上海駐在員事務所を撤退する。
平成18年5月	東京都江東区に物流センターを設置する。
平成18年8月	山梨県甲府市に山梨営業所を移転する。
平成19年5月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に埼玉営業所を移転する。
平成19年11月	中国上海市に心栄電子商貿(上海)有限公司を現地法人として設立する。
平成20年12月	連結子会社酒東不動産管理株式会社を吸収合併。 本社ビル完成。東京都千代田区外神田二丁目に本社を移転する。 物流センターを本社ビル内へ移転する。
平成21年3月	埼玉県児玉郡上里町に埼玉営業所を移転する。 山梨県韮崎市に山梨営業所を移転する。
平成21年4月	連結子会社東栄電子株式会社が同株式会社タチバナ電子を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

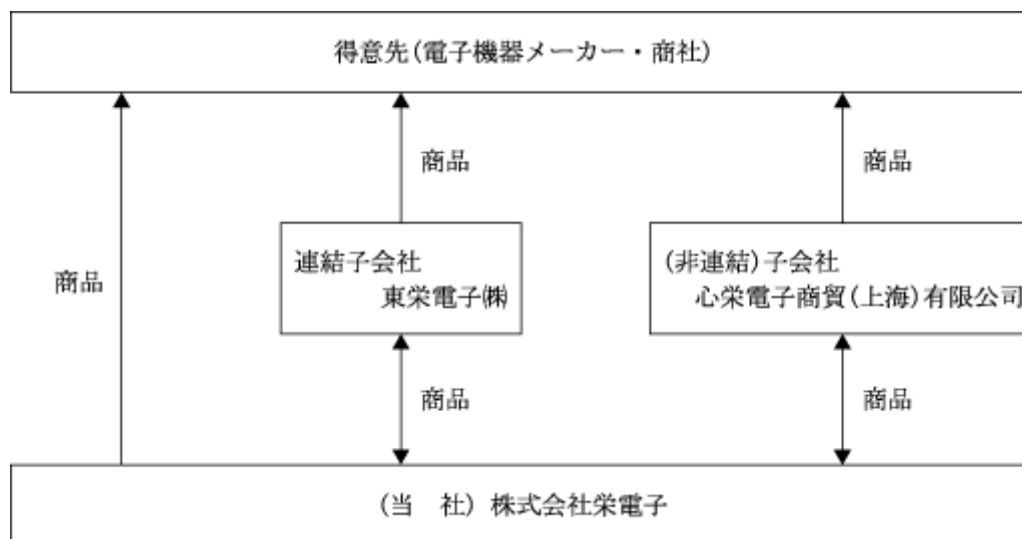
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社で構成されており、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っております。なお、事業区分としては、単一のセグメントであります。

連結子会社である東栄電子株式会社は、当社と同様に産業用一般電子部品、電子デバイスの販売を主な事業内容としております。

持分法を適用している非連結子会社である心栄電子商貿(上海)有限公司は、中国を拠点として、一般電子部品の販売を主な事業内容としております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社であります心栄電子商貿(上海)有限公司は、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東栄電子株 (注) 1, 2, 3	東京都千代田区	16,000 (千円)	電子部品販売	100.0 (-)	当社及び当該会社が販売する電子部品の一部を相互に供給している。 役員の兼任 3名
(持分法適用子会社) 心栄電子商貿(上海)有限公司	中国上海市	2,000 (千元)	電子部品販売	100.0 (-)	当社が販売する電子部品の一部を供給している。 役員の兼任 1名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 東栄電子株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	763百万円
	経常利益	73 "
	当期純利益	40 "
	純資産額	191 "
	総資産額	422 "

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品機器販売部門	37[10]
管理部門	10[16]
合計	47[26]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
44[23]	40才4カ月	9年7カ月	4,528,884

事業部門の名称	従業員数(名)
電子部品機器販売部門	34[8]
管理部門	10[15]
合計	44[23]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、企業の生産活動は緩やかながら回復基調となつてまいりました。しかしながら、欧州金融危機によるリスク回避傾向が根強く円高傾向の常態化に加えて、原油価格の高騰等、景気の先行きは不透明、かつ予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、震災後の4月から5月にかけて各種部品確保の動きがみられ、一時的に受注増加の傾向にありましたが、その反動で6月以降の受注は減少傾向にありました。

また、スマートフォン等の情報端末機器の売れ行きは堅調に推移したものの、半導体メモリーの価格下落に加え、世界的な景気減速及びタイの洪水による部品供給停滞の影響もあり、パソコン等のデジタル家庭電化製品の販売は引き続き低迷し、海外の半導体メーカー及び半導体生産受託会社等の一部には、設備投資を手控える動きも見られました。

このような状況の中、当社グループは引き続き営業基盤の強化を優先課題に取り組み、営業力の強化と食品加工業界、エコ関連業界の市場開拓を行うとともに、新商材の発掘及び拡販活動に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,639百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益62百万円（前年同期比63.8%減）、経常利益49百万円（前年同期比69.8%減）、当期純利益0百万円（前年同期比99.9%減）という結果になりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、1,150百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、185百万円で前連結会計年度に比べ397百万円増加となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益58百万円、売上債権の減少額194百万円、仕入債務の減少額118百万円、たな卸資産の減少額30百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14百万円で前連結会計年度と比べほぼ同程度の水準となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、144百万円で前連結会計年度に比べ72百万円増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、外注先に委託し電子機器の生産を行っていましたが、平成17年10月より電子機器の生産を中止し、部品販売に特化したため生産実績はありません。

(2) 受注状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、セグメントの記載はしていませんので、品名別に示すと次のとおりです。

品名	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
商品	千円	%	千円	%
一般電子部品	2,255,524	18.3	226,870	24.3
電源	1,530,737	17.0	174,781	41.3
電子デバイス	400,775	31.4	43,766	47.3
その他	205,706	11.9	17,361	39.3
合計	4,392,743	19.0	462,779	34.7

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、セグメントの記載はしていませんので、品名別に示すと次のとおりです。

品名	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比
商品	千円	%
一般電子部品	2,328,517	18.5
電源	1,653,480	9.7
電子デバイス	440,104	31.3
その他	216,962	14.0
合計	4,639,064	16.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

技術革新や需要変化の激しい当エレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本と考えております。このため商品メーカーとセットメーカーとの中間にあって双方の需要、情報を適切に把握し相手方に提供する任務を有しております。

当社の主力市場では、海外生産、海外調達及び仕入先の集約等、コストに関する要求が日増しに強くなってきております。当社では、これらのご要望に対応するため、事業領域の拡大を念頭に、営業面においては提案営業によるユーザーへの貢献と新規顧客開拓、購買面においては主要取扱いメーカーの拡大を進めて参ります。

また、それらを具現化するために、営業部門及び購買部門の人材育成も図って参ります。

加えて、事業基盤の強化として、新総合情報システムの構築による情報ネットワークの強化、電子商取引にも対応可能な総合物流体制の整備を進めて参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(半導体業界の需要動向による影響について)

当社グループは、産業用電子部品を主体に半導体製造装置、医療機器、放送機器、通信機器等の分野における取引先を多数有しております。

特に半導体製造装置関連の取引高が多いため、半導体業界の需給動向が経営成績変動の主たる要因となり、半導体電子部品の市況如何によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存度が高いことについて)

半導体製造装置関連の取引の中で、国内大手半導体製造装置メーカー各社との取引依存度が高くなっております。そのため、半導体市場や関連装置の需要動向の如何では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し当社グループは、新規顧客の開拓、新製品の取扱い増加、既存顧客の取引深耕へと経営資源をシフトさせてゆくことにより、事業等のリスクを軽減させる方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
T D Kラムダ(株)	スイッチング電源、ノイズフィルタ	特約店契約	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
T D K - E P C(株)	チップコンダクター、インダクター	特約店契約	自 平成24年4月1日 至 平成27年3月31日
山一電機(株)	I Cソケット、コネクタ各種	特約店契約	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
山陽電子工業(株)	スイッチング電源	代理店契約	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(注) 上記契約の契約期間については、全て自動更新する旨の条項が定められております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は6,066百万円で、前連結会計年度末より270百万円減少いたしました。

流動資産は3,122百万円と前連結会計年度末より198百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加26百万円、受取手形及び売掛金の減少196百万円、商品の減少30百万円でありませ

ず。固定資産は2,943百万円で、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、減価償却費54百万円等であります。

流動負債は2,210百万円で、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金残高の減少118百万円、未払法人税等の減少23百万円等であります。

固定負債は1,146百万円で、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、役員退職慰労引当金の増加31百万円、長期借入金の減少66百万円等であります。

純資産は2,708百万円と前連結会計年度末より57百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の減少59百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(3) 経営成績

(売上状況)

震災後の4月から5月にかけて各種部品確保の動きがみられ、一時的に受注増加の傾向にありましたが、その反動で6月以降の受注は減少傾向にありました。

また、スマートフォン等の情報端末機器の売れ行きは堅調に推移したものの、半導体メモリーの価格下落に加え、世界的な景気減速及びタイの洪水による部品供給停滞の影響もあり、パソコン等のデジタル家庭電化製品の販売は引き続き低迷し、海外の半導体メーカー及び半導体生産受託会社等の一部には、設備投資を手控える動きも見られました。

当連結会計年度の売上高は、前期比16.9%減の4,639百万円となりました。

(売上原価、販売費・一般管理費及び営業利益)

当連結会計年度の売上原価は3,799百万円と、前連結会計年度に比べ16.7%減少し、売上原価率では81.9%と、前連結会計年度とほぼ同様の結果となりました。これにより売上総利益は839百万円で、前連結会計年度と比較して18.0%の減少となりました。

販売費・一般管理費につきましては、経営体質強化の一環として行ってきた徹底したコスト削減等により、当連結会計年度の販売費・一般管理費は776百万円と、前連結会計年度から8.7%減少しましたが、売上高の減少により、売上高に対する比率は前連結会計年度の15.2%から16.7%に増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度から109百万円減少し、営業利益62百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の3.1%から1.3%と減少しました。

(その他の損益及び当期純利益)

その他の損益につきましては、当連結会計年度において、特別利益に退職給付過去勤務債務償却9百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ57百万円減少し、当期純利益0百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、設備の新設、除却、売却等で、重要なものはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成24年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、「セグメントの名称」には事業部門の名称を記載しております。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	電子部品機器販売	販売設備	620,764	8,578	1,104,584 (1,917.26)	583	1,734,511	24[15]
神奈川営業所 (神奈川県横浜市戸塚区)	電子部品機器販売	販売設備	31,848	19	39,980 (203.67)		71,847	3[1]
埼玉営業所 (埼玉県児玉郡上里町)	電子部品機器販売	販売設備	5,766	19	11,360 (330.78)		17,145	3[1]
西東京営業所 (東京都昭島市)	電子部品機器販売	販売設備	14,532	19	15,000 (73.41)		29,551	2[1]
山梨営業所 (山梨県韮崎市)	電子部品機器販売	販売設備		434			434	2[1]
宮城営業所 (宮城県仙台市宮城野区)	電子部品機器販売	販売設備		19			19	3[2]
熊本営業所 (熊本県熊本市)	電子部品機器販売	販売設備		795			795	2[1]
長野営業所 (長野県上田市)	電子部品機器販売	販売設備	106	19			125	2[1]
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	電子部品機器販売	販売設備						1[1]
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	電子部品機器販売	販売設備		69			69	2[-]

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社事務所 (東京都千代田区)	電子部品機器販売	コンピュータ及び周辺装置	3,709	596

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
東栄電子㈱ (東京都千代田区)	電子部品機器販売	販売設備		147			147	3[3]

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設の計画はありません。また、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年3月5日(注)		5,090,000	13,000	500,000	13,000	372,500

(注) 資本準備金の資本組入

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	8	20			645	677	
所有株式数(単元)		52	29	561			4,433	5,075	15,000
所有株式数の割合(%)		1.03	0.57	11.05			87.35	100.0	

(注) 自己株式7,120株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に120株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
染谷 英雄	東京都千代田区	1,234	24.24
染谷 美穂子	千葉県市川市	385	7.58
有限会社酒東商事	東京都文京区湯島 1-10-2	369	7.27
染谷 政一	東京都葛飾区	300	5.89
染谷 崇	千葉県千葉市稲毛区	300	5.89
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1-10-22	120	2.36
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	101	1.98
栄電子社員持株会	東京都千代田区外神田2-9-10	83	1.63
扇谷 克	千葉県千葉市花見川区	69	1.37
高須 基	千葉県佐倉市	69	1.36
計		3,032	59.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,068,000	5,068	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,068	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 2-9-10	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,120		7,120	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要事項のひとつと認識し、業績並びに財務体質の向上、配当性向等を勘案しながら安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、長期的安定的に株主の皆様へ利益還元するには、企業体質を強化しながら拡大成長することが第一であり、先端的新規電子部品等の商材発掘による事業領域の拡大や変化する環境に適応した組織構築等、事業基盤の再投資のための内部留保も重要であると考えております。

配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	719	321	210	252	220
最低(円)	277	135	135	150	146

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	190	185	167	163	165	173
最低(円)	185	147	146	149	153	158

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		染 谷 英 雄	昭和16年11月3日生	昭和35年4月 富久無線電機株式会社入社 昭和43年2月 有限会社栄電子設立、代表取締役 社長 昭和46年4月 当社設立、代表取締役社長 昭和52年12月 東栄電子株式会社設立、代表取締 役 昭和59年4月 酒東不動産管理株式会社設立、取 締役 平成元年3月 有限会社酒東商事設立、代表取締 役(現任) 平成11年4月 当社代表取締役会長 平成13年6月 東栄電子株式会社取締役 平成15年6月 酒東不動産管理株式会社代表取締 役 平成19年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年11月 心栄電子商貿(上海)有限公司設 立、董事長 平成20年6月 当社取締役会長 平成21年1月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社相談役 平成23年3月 東栄電子株式会社代表取締役社長 (現任) 平成23年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	1,234
取締役社長	営業本部長	佐 藤 隆 志	昭和35年11月24日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年2月 当社営業第一部長 平成15年6月 当社取締役営業第一部長 平成18年6月 東栄電子株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役 平成22年3月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成23年1月 心栄電子商貿(上海)有限公司董事 長(現任) 平成23年6月 当社取締役社長(現任)	(注) 2	10
取締役	管理本部長	内 田 淳	昭和17年8月21日生	昭和41年4月 日東礪工株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成3年4月 当社経理部長 平成5年7月 当社社長室副室長 平成8年4月 当社経営企画室長 平成9年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 酒東不動産管理株式会社取締役 平成18年6月 当社取締役 平成19年8月 当社内部監査室長 平成23年6月 東栄電子株式会社取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 2	15
監査役 (常勤)		扇 谷 克	昭和7年5月3日生	昭和26年4月 株式会社協和銀行(現株式会社り そな銀行)入行 昭和59年3月 当社入社 昭和59年4月 当社社長室長 昭和59年4月 酒東不動産管理株式会社代表取締 役 平成元年6月 当社取締役社長室長 平成2年7月 当社取締役経営企画室長 平成4年6月 当社常務取締役 平成8年4月 当社常務取締役経理部長 平成9年6月 当社取締役副社長経理担当 平成14年4月 当社取締役社長 平成14年5月 当社代表取締役社長 平成15年6月 東栄電子株式会社取締役 平成15年6月 酒東不動産管理株式会社取締役 平成18年4月 東栄電子株式会社監査役(現任) 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		丹 呉 常 夫	昭和16年9月6日生	昭和47年1月 株式会社西武百貨店入社 昭和48年3月 株式会社バルコ転籍 同社事業局運営統括部長 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 酒東不動産管理株式会社監査役	(注)3	3
監査役		苔米地 和 夫	昭和7年2月26日生	昭和29年4月 株式会社日本興行銀行入行 昭和58年6月 同行常務取締役 昭和63年11月 和光証券株式会社入社、顧問 平成2年6月 同社取締役社長 平成7年6月 同社取締役会長 平成14年6月 同社常任顧問 平成15年4月 当社入社、顧問 平成15年6月 当社取締役(非常勤) 平成17年6月 当社取締役退任 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		藤 原 幹 人	昭和21年7月13日生	昭和47年6月 有限会社十条パーツ設立、代表取締役社長 昭和59年1月 株式会社十条パーツ設立(現株式会社ジュパ)、代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	26
計						1,358

- (注) 1. 監査役丹呉常夫、藤原幹人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 監査役扇谷克、丹呉常夫の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
4. 監査役苔米地和夫、藤原幹人の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用し、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設けており、重要な業務執行の監督を行っております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

取締役会は、有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)現在取締役3名で構成され、法令、定款及び取締役会規程等に従い、経営方針、経営戦略等の重要事項の決定機関並びに業務執行監督機関として、経営責任を負っております。また、取締役会は月1回の定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

また、当社は、現在社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役により外部者としての社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点から監査が行われ、経営の監視機能を果たすことが可能であると考え、現状の体制を採用しております。

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)現在監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、3ヶ月に1回以上開催し、監査役会規程及び監査役会の定めた監査方針、業務分担に従い取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ取締役の職務遂行の適正性を監査しております。

内部監査につきましては、内部監査室が中心となり、使用人の職務の執行が法令及び定款並びに内部統制基本方針に適合していることを確認し、内部統制の評価等を行っております。

当該体制は当社の現状の組織規模に応じた適正な体制であり、企業統治が機能する体制であると認識しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

当社の内部統制については、統制組織及び統制手段の両面から内部牽制が有効に機能する仕組みを構築しております。統制機能としては、社長直轄の独立した業務監査部門として内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、各部門の業務執行状況及び財産管理の実態を調査し内部統制の向上に努めております。内部監査室は、営業部門及びその他全ての部門からの独立性を保持するとともに、営業部門及びその他全ての部門と相互の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。

また、当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、環境、災害及び情報セキュリティに係るリスクについて、規程・ガイドラインに基づき、管理すべきリスクの所在と種類を明確にした上で、それぞれのリスクごとに担当部署を定め、管理する体制にしております。

(取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

該当事項はありません。

(会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めた場合には、その内容)

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査

当社では、内部監査の独立性を高めるため、内部監査室を設置しております。内部監査室は、定期的に各部署に対して内部監査を行い、代表取締役及び常勤監査役に報告し、各部門の業務執行状況等の把握と改善指導など内部統制の運用のモニタリングを担っております。また、監査役監査は、監査役会において監査方針、監査方法、監査実施計画、監査業務の分担を決定しております。これに基づき各監査役が、監査活動を行っております。

(人員(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監査委員が含まれる場合には、その事実)及び手続き)

該当事項はありません。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

内部統制システムの有効性を向上させるためには、監査関係者の連携が重要であると認識しております。内部監査室、監査役及び監査役会、会計監査人は業務報告等の定期的な打合せを含め必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。なお、選任につきまして、当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外監査役、藤原幹人は、(株)ジュパの代表取締役社長であります。同社は当社と商品の販売・仕入の取引関係があります。取引については一般取引条件で行っており、特段の利害関係はありません。

社外監査役、丹呉常夫とは、資本的关系及び取引関係その他、特段の利害関係はありません。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役、丹呉常夫は、専門知識を活かしながら、公正・中立な立場から取締役会運営の監視及び監査役会における提言を行っております。

社外監査役、藤原幹人は、電子部品業界の経営者であり、経営的な見地及び専門的な見地から取締役会における助言及び監査役会における提言を行っております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

内部統制については内部監査室が運用のモニタリングを担い、監査役及び会計監査人と業務報告等の定期的な打合せを含め必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めております。社外監査役は、監査役会において内部統制に関する相互情報を共有するほか、必要に応じ随時情報交換を行っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85	85			30	3
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10			1	2
社外役員	1	1			0	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり決定しております。

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、社員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

なお、報酬に関する透明性、客観性を確保する観点から、社外役員の意見を聴取し、当社の役員報酬制度のあり方等について検討を行っております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
貸借対照表計上額の合計額 237百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,108	51	取引関係維持のため
東日本旅客鉄道株式会社	8,000	37	取引関係維持のため
株式会社ニッキ	100,000	23	取引関係維持のため
株式会社りそなホールディングス	42,050	16	取引関係維持のため
東京エレクトロン株式会社	3,000	13	取引関係維持のため
リーダー電子株式会社	16,111	6	取引関係維持のため
山一電機株式会社	22,000	5	取引関係維持のため
ぷらっとホーム株式会社	80	2	取引関係維持のため
第一生命保険株式会社	16	2	取引関係維持のため
三菱電機株式会社	1,700	1	取引関係維持のため
イーター電機工業株式会社	21,000	1	取引関係維持のため
株式会社日立製作所	3,500	1	取引関係維持のため
ユニパルス株式会社	1,000	0	取引関係維持のため
日本電子株式会社	2,000	0	取引関係維持のため
株式会社岡村製作所	1,000	0	取引関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,080	0	取引関係維持のため
株式会社日本抵抗器製作所	2,000	0	取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,108	54	取引関係維持のため
東日本旅客鉄道株式会社	8,000	41	取引関係維持のため
株式会社ニッキ	100,000	27	取引関係維持のため
株式会社りそなホールディングス	42,050	16	取引関係維持のため
東京エレクトロン株式会社	3,000	14	取引関係維持のため
リーダー電子株式会社	18,132	5	取引関係維持のため
山一電機株式会社	22,000	3	取引関係維持のため
ぷらっとホーム株式会社	80	2	取引関係維持のため
第一生命保険株式会社	16	1	取引関係維持のため
三菱電機株式会社	1,700	1	取引関係維持のため
イーター電機工業株式会社	21,000	1	取引関係維持のため
株式会社日立製作所	3,500	1	取引関係維持のため
ユニパルス株式会社	1,000	0	取引関係維持のため
日本電子株式会社	2,000	0	取引関係維持のため
株式会社岡村製作所	1,000	0	取引関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,080	0	取引関係維持のため
株式会社日本抵抗器製作所	2,000	0	取引関係維持のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人は東陽監査法人に依頼し、公正不偏な立場からの監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続年数は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 野口准史	東陽監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 山田嗣也	東陽監査法人	(注)

(注) 継続年数については、7年以内であるため省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他4名であります。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の実任免除

当社は取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

定められておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,318	1,450,981
受取手形及び売掛金	² 1,520,936	² 1,324,404
商品	355,501	325,383
繰延税金資産	15,499	11,619
その他	6,703	11,612
貸倒引当金	2,107	1,423
流動資産合計	3,320,852	3,122,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 1,272,348	¹ 1,271,778
減価償却累計額	565,724	598,759
建物及び構築物(純額)	706,624	673,018
工具、器具及び備品	78,865	78,340
減価償却累計額	65,341	68,219
工具、器具及び備品(純額)	13,524	10,120
土地	¹ 1,170,924	¹ 1,170,924
リース資産	795	795
減価償却累計額	53	212
リース資産(純額)	742	583
有形固定資産合計	1,891,815	1,854,647
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	52,787	39,336
リース資産	16,582	12,406
その他	7,092	7,092
無形固定資産合計	105,367	87,742
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 229,481	¹ 237,137
保険積立金	470,455	483,750
繰延税金資産	274,648	253,373
その他	³ 78,835	³ 62,718
貸倒引当金	35,231	35,903
投資その他の資産合計	1,018,190	1,001,077
固定資産合計	3,015,373	2,943,467
資産合計	6,336,225	6,066,045

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,159,792	2 1,041,185
短期借入金	1 1,000,000	1 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 76,000	1 66,000
リース債務	4,268	4,334
未払法人税等	42,038	18,926
賞与引当金	18,129	15,593
その他	69,331	64,507
流動負債合計	2,369,561	2,210,545
固定負債		
長期借入金	1 279,000	1 213,000
長期未払金	881,773	869,670
リース債務	13,170	8,836
退職給付引当金	26,316	22,759
役員退職慰労引当金	-	31,975
長期預り保証金	282	282
固定負債合計	1,200,542	1,146,522
負債合計	3,570,104	3,357,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,886,316	1,826,520
自己株式	3,587	3,587
株主資本合計	2,755,228	2,695,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,752	17,389
繰延ヘッジ損益	2,859	1,249
為替換算調整勘定	-	2,596
その他の包括利益累計額合計	10,892	13,543
純資産合計	2,766,121	2,708,976
負債純資産合計	6,336,225	6,066,045

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5,582,705	4,639,064
売上原価	1 4,559,940	1 3,799,885
売上総利益	1,022,764	839,179
販売費及び一般管理費	2 851,080	2 776,964
営業利益	171,683	62,214
営業外収益		
受取利息	581	150
受取配当金	5,084	6,536
不動産賃貸料	3,287	1,976
仕入割引	6,823	5,983
その他	4,987	969
営業外収益合計	20,764	15,615
営業外費用		
支払利息	22,390	19,792
不動産賃貸費用	2,457	2,411
持分法による投資損失	-	5,645
手形売却損	400	-
その他	2,893	415
営業外費用合計	28,141	28,264
経常利益	164,306	49,565
特別利益		
退職給付過去勤務債務償却	-	9,455
特別利益合計	-	9,455
特別損失		
投資有価証券評価損	19,562	-
会員権評価損	-	450
特別損失合計	19,562	450
税金等調整前当期純利益	144,744	58,571
法人税、住民税及び事業税	47,518	37,816
法人税等調整額	39,578	20,701
法人税等合計	87,097	58,518
少数株主損益調整前当期純利益	57,646	52
当期純利益	57,646	52

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	57,646	52
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,173	3,636
繰延ヘッジ損益	1,465	1,609
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,596
その他の包括利益合計	29,708	2,650
包括利益	27,938	2,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,938	2,703
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
利益剰余金		
当期首残高	1,828,669	1,886,316
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,828
当期純利益	57,646	52
持分法の適用範囲の変動	-	9,019
当期変動額合計	57,646	59,795
当期末残高	1,886,316	1,826,520
自己株式		
当期首残高	3,587	3,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,587	3,587
株主資本合計		
当期首残高	2,697,581	2,755,228
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,828
当期純利益	57,646	52
持分法の適用範囲の変動	-	9,019
当期変動額合計	57,646	59,795
当期末残高	2,755,228	2,695,433

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,925	13,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,173	3,636
当期変動額合計	31,173	3,636
当期末残高	13,752	17,389
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,324	2,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,465	1,609
当期変動額合計	1,465	1,609
当期末残高	2,859	1,249
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,596
当期変動額合計	-	2,596
当期末残高	-	2,596
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,600	10,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,708	2,650
当期変動額合計	29,708	2,650
当期末残高	10,892	13,543
純資産合計		
当期首残高	2,738,182	2,766,121
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,828
当期純利益	57,646	52
持分法の適用範囲の変動	-	9,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,708	2,650
当期変動額合計	27,938	57,144
当期末残高	2,766,121	2,708,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,744	58,571
減価償却費	57,927	54,782
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,505	11
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,868	3,557
投資有価証券評価損益（ は益）	19,562	-
会員権評価損	-	450
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	31,975
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,129	2,536
受取利息及び受取配当金	5,665	6,686
支払利息	22,390	19,792
持分法による投資損益（ は益）	-	5,645
売上債権の増減額（ は増加）	261,516	194,087
たな卸資産の増減額（ は増加）	80,529	30,117
仕入債務の増減額（ は減少）	102,545	118,607
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,407	3,840
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,471	5,571
その他の流動負債の増減額（ は減少）	9,645	1,840
その他	4,218	1,605
小計	178,637	258,055
利息及び配当金の受取額	6,773	6,686
利息の支払額	20,924	19,130
法人税等の支払額	19,208	60,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,996	185,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	260
投資有価証券の取得による支出	728	761
保険積立金の積立による支出	13,294	13,294
差入保証金の回収による収入	293	1,288
その他	1,494	1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,223	14,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	110,000	1,000,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	96,000	76,000
リース債務の返済による支出	3,004	4,268
配当金の支払額	339	50,930
その他	12,703	12,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,046	144,127

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	299,267	26,662
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,586	1,124,318
現金及び現金同等物の期末残高	1,124,318	1,150,981

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

東栄電子株式会社

(2) 非連結子会社の名称

心栄電子商貿(上海)有限公司

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

心栄電子商貿(上海)有限公司

なお、心栄電子商貿(上海)有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

八．たな卸資産

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 11～50年

ロ．無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

八．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を長期未払金として計上していましたが、当連結会計年度において新たに役員退職慰労金規程を制定したため、これに基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

八．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、平成23年12月1日より退職金制度を変更し、適格退職年金制度から退職一時金制度及び確定拠出年金制度との併用制へと移行いたしました。

これに伴い、退職給付過去勤務債務償却9,455千円を特別利益に計上しております。

二．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度における負担分を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

変動金利借入金

ハ．ヘッジ方針

変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価は、四半期毎に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。なお、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	453,941千円	443,453千円
土地	1,044,305千円	1,044,305千円
投資有価証券	51,720千円	54,460千円
計	1,549,966千円	1,542,218千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円	50,000千円
長期借入金	245,000千円	195,000千円
計	1,105,000千円	1,045,000千円

2 期末日満期手形

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	48,039千円
支払手形	- 千円	72,711千円

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、上記期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社出資金	28,016千円	10,755千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	7,097千円	9,018千円

2 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与・賞与手当	421,405千円	369,776千円
退職給付費用	34,082千円	31,192千円
賃借料	57,327千円	54,081千円
貸倒引当金繰入額	1,773千円	2,292千円
役員退職慰労金繰入額	- 千円	31,975千円
賞与引当金繰入額	18,129千円	15,593千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	6,895千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	6,895千円
税効果額	3,259千円
その他有価証券評価差額金	3,636千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,804千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	2,804千円
税効果額	1,194千円
繰延ヘッジ損益	1,609千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2,596千円
-------	---------

その他の包括利益合計	2,650千円
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000			5,090,000
合計	5,090,000			5,090,000
自己株式				
普通株式	7,120			7,120
合計	7,120			7,120

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議をしております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,828	10	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000			5,090,000
合計	5,090,000			5,090,000
自己株式				
普通株式	7,120			7,120
合計	7,120			7,120

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,828	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,424,318千円	1,450,981千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,124,318千円	1,150,981千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	22,846千円	12,530千円	35,377千円
減価償却累計額相当額	18,894千円	9,288千円	28,183千円
期末残高相当額	3,951千円	3,242千円	7,193千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	15,404千円	12,401千円	27,806千円
減価償却累計額相当額	15,041千円	11,641千円	26,681千円
期末残高相当額	364千円	760千円	1,124千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	5,857千円	1,376千円
1年超	1,376千円	-千円
合計	7,233千円	1,376千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	7,099千円	5,965千円
減価償却費相当額	6,942千円	5,612千円
支払利息相当額	268千円	108千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、会計システムのハードウェアであります。

・無形固定資産

主として、販売管理システムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,498千円	2,915千円
1年超	2,915千円	- 千円
合計	6,414千円	2,915千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引については、資金調達を行う際の借入金の金利変動リスクを回避又は軽減することを目的としたデリバティブ取引に限定して行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金と一部の長期借入金は、運転資金の調達を目的としており、償還期限は決算日後、最長で2年後であります。また、一部の長期借入金は本社建設等設備投資に必要な資金調達を目的としており、償還期限は決算日後、最長で10年9ヶ月後であります。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに与信残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(市場価格、金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、資金管理規程の方針に基づきデリバティブ取引の取扱いが定められております。取引の開始にあたっては、取締役会において基本方針を承認し、これに従い経理部が業務管理を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。四半期毎の取引実績及び四半期毎の評価を担当役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告及びデータに基づき経理部が適時に資金繰計画を作成しております。売上高の実績と今後の見込み、仕入と販売管理費の実績と今後の見込みを勘案した月次数値に基づき、2ヶ月相当を適正ポジションとして、それ以上の手許流動性を確保することにより流動性リスクの軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,424,318	1,424,318	
(2) 受取手形及び売掛金	1,520,936	1,520,936	
(3) 投資有価証券	166,478	166,478	
資産計	3,111,733	3,111,733	
(1) 支払手形及び買掛金	1,159,792	1,159,792	
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	76,000	76,000	
(4) 長期借入金	279,000	279,000	
(5) 長期未払金	881,773	849,613	32,160
負債計	3,396,566	3,364,405	32,160
デリバティブ取引 ()	4,820	4,820	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,450,981	1,450,981	
(2) 受取手形及び売掛金	1,324,404	1,324,404	
(3) 投資有価証券	174,135	174,135	
資産計	2,949,521	2,949,521	
(1) 支払手形及び買掛金	1,041,185	1,041,185	
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	66,000	66,000	
(4) 長期借入金	213,000	213,000	
(5) 長期未払金	869,670	848,859	20,811
負債計	3,189,855	3,169,044	20,811
デリバティブ取引（ 1）	2,016	2,016	

（ 1） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金及び(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、期末日において金利差がないため、現在価値額は当該帳簿価額と同額となっております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価については、長期借入金と同様の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	63,002

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	63,002

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	1,424,318	
受取手形及び売掛金	1,520,936	
合計	2,945,255	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	1,450,981	
受取手形及び売掛金	1,324,404	
合計	2,775,385	

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	76,000	66,000	38,000	20,000	20,000	135,000
その他の有利子負債	1,000,000					
合計	1,076,000	66,000	38,000	20,000	20,000	135,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	66,000	38,000	20,000	20,000	20,000	115,000
その他の有利子負債	1,000,000					
合計	1,066,000	38,000	20,000	20,000	20,000	115,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,552	77,127	26,424
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	103,552	77,127	26,424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,926	89,475	26,548
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	62,926	89,475	26,548
合計		166,478	166,602	123

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	108,679	77,127	31,552
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	108,679	77,127	31,552
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,455	70,725	5,270
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	65,455	70,725	5,270
合計		174,135	147,852	26,282

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	235,000	215,000	4,820
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	70,000	30,000	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	215,000	195,000	2,016
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	30,000		(注2)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を採用しております。
なお、追加情報に記載のとおり、平成23年12月1日より適格退職年金制度から退職一時金制度及び確定拠出年金制度との併用制へと移行しております。
また、当社及び連結子会社は、東京都電機厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	267,165百万円	258,978百万円
年金財政計算上の給付債務の額	304,796百万円	300,200百万円
差引額A	37,630百万円	41,221百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
	0.123%	0.149%

(注) 上記の割合は当社グループの実際の負債割合とは一致しません。

(3) 補足説明に関する事項

差引額A = + -	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
剰余(不足)金	16,992百万円	11,029百万円
資産評価調整控除(加算)額	37,528百万円	14,970百万円
未償却過去勤務債務残高	17,094百万円	15,221百万円
・過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却	同左
・過去勤務債務の残存償却率	9年	8年

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(イ)退職給付債務	110,406千円	22,759千円
(ロ)年金資産	84,089千円	-千円
(ハ)退職給付引当金	26,316千円	22,759千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(イ)勤務費用	17,631千円	13,570千円
(ロ)厚生年金基金拠出額	16,450千円	15,350千円
(ハ)確定拠出年金掛金額	-千円	2,272千円
(二)退職給付費用	34,082千円	31,192千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	7,375千円	5,926千円
商品評価損	2,887千円	3,427千円
未払事業税	3,555千円	2,044千円
その他	3,797千円	2,197千円
	17,615千円	13,596千円
繰延税金負債 (流動)		
固定資産圧縮積立金	2,115千円	1,976千円
	2,115千円	1,976千円
繰延税金資産 (流動) の純額	15,499千円	11,619千円
繰延税金資産 (固定)		
その他有価証券評価損	40,618千円	35,585千円
会員権評価損	13,562千円	12,042千円
貸倒引当金	11,071千円	9,548千円
長期未払金	353,030千円	335,169千円
償却資産減損損失	36,895千円	31,133千円
土地等減損損失	42,055千円	36,845千円
税務上の繰越欠損金	5,993千円	- 千円
その他	10,733千円	41,662千円
	513,960千円	501,987千円
評価性引当額	134,960千円	154,840千円
	379,000千円	347,146千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	5,634千円	8,893千円
固定資産圧縮積立金	98,716千円	84,879千円
	104,351千円	93,772千円
繰延税金資産 (固定) の純額	274,648千円	253,373千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	1.9%
住民税均等割等	2.2%	6.0%
留保金課税	6.6%	2.6%
評価性引当額の増減	4.8%	1.6%
持分法投資損失	- %	3.9%
税率変更に伴う影響額	- %	43.9%
その他	2.3%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%	99.9%

[前へ](#)

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24,484千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,687千円増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	544円20銭	532円96銭
1株当たり当期純利益金額	11円34銭	0円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額	11円34銭	0円01銭
当期純利益(千円)	57,646	52
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,646	52
普通株式の期中平均株式数(株)	5,082,880	5,082,880

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,766,121	2,708,976
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,766,121	2,708,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,082,880	5,082,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	1.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	76,000	66,000	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務	4,268	4,334	1.51	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	279,000	213,000	1.32	平成25～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,170	8,836	1.51	平成27年
その他有利子負債				
合計	1,372,438	1,292,170		

- (注) 1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	38,000	20,000	20,000	20,000
リース債務	4,401	3,052	1,382	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第45期 当連結会計年度
売上高 (千円)	1,397,559	2,559,570	3,629,924	4,639,064
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	36,195	51,560	67,277	58,571
四半期(当期)純利益金額(千円)	20,500	26,378	18,735	52
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.03	5.19	3.69	0.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は損失金額() (円)	4.03	1.16	1.50	3.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,766	1,252,183
受取手形	² 514,598	² 463,489
売掛金	832,240	697,862
商品	316,392	281,019
前払費用	5,639	5,411
繰延税金資産	11,658	9,320
その他	741	5,759
貸倒引当金	1,922	1,239
流動資産合計	2,971,114	2,713,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,268,348	¹ 1,267,777
減価償却累計額	563,386	596,133
建物(純額)	704,962	671,644
構築物	4,000	4,000
減価償却累計額	2,338	2,626
構築物(純額)	1,661	1,373
工具、器具及び備品	78,509	77,984
減価償却累計額	65,162	68,011
工具、器具及び備品(純額)	13,347	9,973
土地	¹ 1,170,924	¹ 1,170,924
リース資産	795	795
減価償却累計額	53	212
リース資産(純額)	742	583
有形固定資産合計	1,891,638	1,854,499
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	52,787	39,336
リース資産	16,582	12,406
電話加入権	6,424	6,424
無形固定資産合計	104,699	87,073
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 229,481	¹ 237,137
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,350	3,350
関係会社出資金	28,016	28,016
破産更生債権等	19,086	19,120
長期前払費用	634	1,866

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
会員権	7,160	6,710
差入保証金	4,323	4,013
保険積立金	470,455	483,750
繰延税金資産	274,648	253,303
貸倒引当金	19,086	19,120
投資その他の資産合計	1,028,070	1,028,149
固定資産合計	3,024,408	2,969,723
資産合計	5,995,523	5,683,530
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 660,424	² 548,426
買掛金	339,812	296,732
短期借入金	¹ 1,000,000	¹ 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 76,000	¹ 66,000
リース債務	4,268	4,334
未払金	21,689	19,811
未払費用	19,611	20,490
未払法人税等	10,431	4,361
未払消費税等	10,308	7,761
預り金	6,436	9,168
賞与引当金	15,564	12,847
その他	4,985	2,203
流動負債合計	2,169,534	1,992,139
固定負債		
長期借入金	¹ 279,000	¹ 213,000
長期未払金	881,773	869,670
リース債務	13,170	8,836
退職給付引当金	26,316	22,562
役員退職慰労引当金	-	31,975
その他	282	282
固定負債合計	1,200,542	1,146,326
負債合計	3,370,076	3,138,465

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
資本剰余金合計	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	147,034	155,810
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	726,826	632,422
利益剰余金合計	1,745,641	1,660,013
自己株式	3,587	3,587
株主資本合計	2,614,553	2,528,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,752	17,389
繰延ヘッジ損益	2,859	1,249
評価・換算差額等合計	10,892	16,139
純資産合計	2,625,446	2,545,064
負債純資産合計	5,995,523	5,683,530

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
売上高	4,951,076	4,052,680
売上原価		
商品期首たな卸高	254,686	316,392
当期商品仕入高	4,135,690	3,307,758
商品期末たな卸高	316,392	281,019
商品評価損	7,097	9,018
売上原価合計	4,081,081	3,352,149
売上総利益	869,995	700,531
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	29,880	22,218
通信費	20,410	19,091
貸倒引当金繰入額	3,291	1,654
給料手当及び賞与	376,472	339,788
賞与引当金繰入額	15,564	12,847
役員退職慰労引当金繰入額	-	31,975
退職給付費用	32,098	29,429
福利厚生費	37,552	37,216
賃借料	54,120	51,426
減価償却費	53,424	50,771
その他	147,486	121,209
販売費及び一般管理費合計	770,302	717,628
営業利益又は営業損失()	99,692	17,097
営業外収益		
受取利息	581	150
受取配当金	5,084	6,535
仕入割引	6,823	5,983
不動産賃貸料	12,737	11,426
その他	3,797	966
営業外収益合計	29,023	25,061
営業外費用		
支払利息	22,098	19,792
不動産賃貸費用	7,003	6,453
手形売却損	400	0
その他	2,607	415
営業外費用合計	32,110	26,661
経常利益又は経常損失()	96,606	18,696
特別利益		
退職給付過去勤務債務償却	-	9,455
特別利益合計	-	9,455

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	19,562	0
会員権評価損	-	450
特別損失合計	19,562	450
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	77,044	9,690
法人税、住民税及び事業税	12,773	5,879
法人税等調整額	43,158	19,228
法人税等合計	55,932	25,108
当期純利益又は当期純損失()	21,111	34,799

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
資本剰余金合計		
当期首残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	71,780	71,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	150,119	147,034
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	11,999
固定資産圧縮積立金の取崩	3,084	3,223
当期変動額合計	3,084	8,776
当期末残高	147,034	155,810
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	702,630	726,826
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,828

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	21,111	34,799
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	11,999
固定資産圧縮積立金の取崩	3,084	3,223
当期変動額合計	24,196	94,404
当期末残高	726,826	632,422
利益剰余金合計		
当期首残高	1,724,529	1,745,641
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,828
当期純利益又は当期純損失 ()	21,111	34,799
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	21,111	85,628
当期末残高	1,745,641	1,660,013
自己株式		
当期首残高	3,587	3,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,587	3,587
株主資本合計		
当期首残高	2,593,441	2,614,553
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,828
当期純利益又は当期純損失 ()	21,111	34,799
当期変動額合計	21,111	85,628
当期末残高	2,614,553	2,528,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,925	13,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,173	3,636
当期変動額合計	31,173	3,636
当期末残高	13,752	17,389
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,324	2,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,465	1,609
当期変動額合計	1,465	1,609
当期末残高	2,859	1,249

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,600	10,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,708	5,246
当期変動額合計	29,708	5,246
当期末残高	10,892	16,139
純資産合計		
当期首残高	2,634,042	2,625,446
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,828
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,111	34,799
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,708	5,246
当期変動額合計	8,596	80,381
当期末残高	2,625,446	2,545,064

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

主な耐用年数

建物 11～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を長期未払金として計上していましたが、当事業年度において新たに役員退職慰労金規程を制定したため、これに基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、平成23年12月1日より退職金制度を変更し、適格退職年金制度から退職一時金制度及び確定拠出年金制度との併用制へと移行いたしました。

これに伴い、退職給付過去勤務債務償却9,455千円を特別利益に計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価は、四半期毎に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。なお、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	453,941千円	443,453千円
土地	1,044,305千円	1,044,305千円
投資有価証券	51,720千円	54,460千円
計	1,549,966千円	1,542,218千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円	50,000千円
長期借入金	245,000千円	195,000千円
計	1,105,000千円	1,045,000千円

2 期末日満期手形

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	42,185千円
支払手形	-千円	42,797千円

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、上記期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
不動産賃貸料	9,450千円	9,450千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,120			7,120
合計	7,120			7,120

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,120			7,120
合計	7,120			7,120

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度 (平成23年3月31日)

	器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	22,846千円	12,530千円	35,377千円
減価償却累計額相当額	18,894千円	9,288千円	28,183千円
期末残高相当額	3,951千円	3,242千円	7,193千円

当事業年度 (平成24年3月31日)

	器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	15,404千円	12,401千円	27,806千円
減価償却累計額相当額	15,040千円	11,641千円	26,681千円
期末残高相当額	364千円	760千円	1,124千円

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	5,857千円	1,376千円
1年超	1,376千円	-千円
合計	7,233千円	1,376千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	7,099千円	5,965千円
減価償却費相当額	6,942千円	5,612千円
支払利息相当額	268千円	108千円

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、会計システムのハードウェアであります。

・無形固定資産

主として、販売管理システムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,498千円	2,915千円
1年超	2,915千円	-千円
合計	6,414千円	2,915千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	10,000
(2) 関連会社株式	
計	10,000

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	10,000
(2) 関連会社株式	
計	10,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	6,331千円	4,883千円
商品評価損	2,887千円	3,427千円
未払事業税	955千円	963千円
その他	3,598千円	2,022千円
	13,773千円	11,297千円
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金	2,115千円	1,976千円
	2,115千円	1,976千円
繰延税金資産(流動)の純額	11,658千円	9,320千円
繰延税金資産(固定)		
その他有価証券評価損	40,618千円	35,585千円
会員権評価損	13,562千円	12,042千円
貸倒引当金	4,503千円	3,677千円
長期未払金	353,030千円	335,169千円
子会社株式評価損	21,560千円	18,889千円
償却資産減損損失	36,895千円	31,133千円
土地等減損損失	42,055千円	36,845千円
税務上の繰越欠損金	5,993千円	- 千円
その他	27,469千円	22,703千円
	545,689千円	496,046千円
評価性引当額	166,688千円	148,969千円
	379,000千円	347,076千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	5,634千円	8,893千円
固定資産圧縮積立金	98,716千円	84,879千円
	104,351千円	93,772千円
繰延税金資産(固定)の純額	274,648千円	253,303千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24,312千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,516千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	516円53銭	500円71銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	4円15銭	6円84銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	4円15銭	6円84銭
当期純利益又は当期純損失()(千円)	21,111	34,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	21,111	34,799
普通株式の期中平均株式数(株)	5,082,880	5,082,880

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,625,446	2,545,064
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,625,446	2,545,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,082,880	5,082,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	富士倉庫運輸株式会社
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,108	54,754
		東日本旅客鉄道株式会社	8,000	41,680
		株式会社ニッキ	100,000	27,000
		株式会社りそなホールディングス	42,050	16,021
		東京エレクトロン株式会社	3,000	14,205
		リーダー電子株式会社	18,132	5,439
		山一電機株式会社	22,000	3,938
		株式会社小坂研究所	5,000	3,600
		ぷらっとホーム株式会社	80	2,520
		その他(12 銘柄)	38,814	9,270
		計	407,184	237,137

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,268,348		570	1,267,777	596,133	33,139	671,644
構築物	4,000			4,000	2,626	287	1,373
器具及び備品	78,509	260	785	77,984	68,011	3,541	9,973
土地	1,170,924			1,170,924			1,170,924
リース資産	795			795	212	159	583
有形固定資産計	2,522,578	260	1,355	2,521,482	666,982	37,127	1,854,499
無形固定資産							
借地権	28,906			28,906			28,906
ソフトウェア	168,849			168,849	129,512	13,450	39,336
リース資産	20,876			20,876	8,469	4,175	12,406
電話加入権	6,424			6,424			6,424
無形固定資産計	225,056			225,056	137,982	17,625	87,073
長期前払費用	634	3,500	2,268	1,866			1,866

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,008	3,682	2,303	2,027	20,359
賞与引当金	15,564	12,847	15,564		12,847
役員退職慰労引当金		31,975			31,975

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,570
預金	
当座預金	944,444
普通預金	2,027
定期預金	300,000
別段預金	1,140
計	1,247,613
合計	1,252,183

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アパール長崎	24,127
メイハウ株式会社	21,238
株式会社アルバック	13,906
株式会社京浜電子	10,419
富士和電子株式会社	9,969
その他	383,827
合計	463,489

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヶ月以内	141,276
2ヶ月以内	114,842
3ヶ月以内	108,451
4ヶ月以内	77,697
5ヶ月以内	18,378
5ヶ月超	2,843
合計	463,489

八．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キャノンアネルバ株式会社	42,248
横河電子機器株式会社	32,105
斗山インフラコアジャパン株式会社	27,487
TDKラムダ株式会社	24,646
東京エレクトロン東北株式会社	24,480
その他	546,893
合計	697,862

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
832,240	4,254,279	4,388,656	697,862	86.28	65.82

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額(千円)
一般電子部品	122,638
電源	123,527
電子デバイス	23,525
その他	11,328
合計	281,019

ホ．保険積立金

相手先	金額(千円)
第一生命保険株式会社	483,750
合計	483,750

負債の部

イ．支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T D Kラムダ株式会社	299,694
マイコム株式会社	33,814
富久無線電機株式会社	20,838
富永電気株式会社	17,434
富士エレクトロニクス株式会社	17,351
その他	159,294
合計	548,426

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヶ月以内	179,142
2ヶ月以内	106,719
3ヶ月以内	109,245
4ヶ月以内	105,816
5ヶ月以内	47,503
合計	548,426

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
T D Kラムダ株式会社	76,336
日本圧着端子製造株式会社	18,451
山陽電子工業株式会社	15,261
マイコム株式会社	13,483
ハーティング株式会社	10,884
その他	162,314
合計	296,732

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	400,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社東京都民銀行	200,000
合計	1,000,000

二．長期未払金

相手先	金額(千円)
役員(役員退職慰労金)	867,822
昭和リース株式会社	1,676
その他	171
合計	869,670

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sakae-denshi.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第44期)(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第44期)(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第45期第2四半期(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

株式会社栄電子
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 准史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社栄電子の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社栄電子が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

株式会社栄電子
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 准 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄電子の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。